



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,386	△0.9	403	△30.9	383	△32.6	244	△41.4
2019年3月期第1四半期	12,504	0.9	584	10.0	569	11.5	418	28.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 97百万円 (△62.2%) 2019年3月期第1四半期 257百万円 (△9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.24	—
2019年3月期第1四半期	10.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	60,797	37,615	61.8	960.63
2019年3月期	63,256	38,207	60.4	972.64

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 37,615百万円 2019年3月期 38,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当3円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.3	2,800	18.4	2,800	18.5	1,800	△30.7	45.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	41,397,500株	2019年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,240,770株	2019年3月期	2,115,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	39,220,904株	2019年3月期1Q	39,658,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

現在我が国では、少子高齢化が進行しており、総務省が発表した2018年10月1日現在の人口推計において、65歳以上の高齢者の割合は28.1%と年々増加する一方、生産年齢人口は59.7%と、比較可能な1950年以降過去最低となっております。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の深化、及び急速に進む労働力人口の減少への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、2018年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることで、「グループ総体としての企業価値の最大化」を目指すという基本方針のもと、主な施策として、①シルバービジネスの更なる強化（得意分野への経営資源の集中）、②インテリア健康事業の収益性の改善（「量から質」への転換）、③海外事業の強化、④経営基盤の強化、の4つを掲げ、事業に取り組んでおります。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業は堅調に推移したものの、同事業の病院・福祉施設等向け販売、ならびにインテリア健康事業の主力である家具販売店向けの販売は苦戦を強いられました。さらに、前連結会計年度中に日用品雑貨販売事業から撤退したことなどにより、当社グループの当期における経営成績は、売上高は12,386百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。また、物流業界における人手不足に伴う納配費用の高騰や、メディカルサービス事業、ならびにインテリア健康事業における営業所やショールームの新設に伴う費用の増加などにより、営業利益は403百万円（前年同四半期比30.9%減）、経常利益は383百万円（前年同四半期比32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点2箇所（さいたま市見沼区、静岡市清水区）を新設したほか、4月には、「フィッティング」をコンセプトとした新ブランド「マルチフィットシリーズ」を立ち上げ、利用者の身長や部屋の大きさに合わせてサイズの調整が可能な在宅向け新型介護ベッド「マルチフィットベッド MFB-930」や、座位の保持が簡単にできる車いす「マルチフィット車いす」の販売及び介護・一般レンタルを開始するなど、商品の選択肢の拡大と顧客満足度の向上に努め、販売及びレンタルの拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、「いきいき健康フェア」を開催し商品販売に取り組むほか、補聴器の出張試聴など、介護保険制度外の売上獲得に向けた取り組みも継続して行っておりま

した。看護や介護の人材が不足している病院・福祉施設等に対しては、省力化や労力軽減につながる商品として、ベッド利用者の体動や離床動作を検知し、ナースコールへ通知するベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」や、利用者の安眠・床ずれ予防と介護従事者の身体的負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FB-640A」などの販売促進に注力するとともに、4月より、高齢者施設等に対し、ご利用者の状態に応じた電動ベッドや車いすをレンタルすることができる法人向けレンタルサービスを開始いたしました。しかしながら、市場競争の激化などにより業績は苦戦しました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことにより、7,231百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。一方、前述の費用の増加に加え、人員増による人件費の増加などにより、営業利益は455百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、消費者の購買動向の変化に伴い、主力の家具販売店向けの展開が苦戦を強いられるなか、従来取引の無かったホームセンターや量販店などの業態への販路拡大を推進するとともに、6月には、当社グループのショールームを1箇所（熊本市南区）新設し、これらのショールームを利用した、取引先との各種展示販売会などに注力いたしました。

継続的に推進しております高付加価値商品の拡販においては、東洋紡株式会社と共同開発した「プレスエアークストラ®」を採用した「プレスエアーマットレスシリーズ」や、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特長を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの販売に注力いたしました。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、ならびにインバウンド効果により活性化している国内ホテル需要においては、シティホテルやビジネスホテルチェーンに対し、世界の一流ホテルで採用されている最高級

ベッドブランド「スランパーランド」や、高品質、高機能ブランド「The Hotel FranceBed (ザ・ホテル・フランスベッド)」シリーズなどの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は、主力の家具販売店向けの販売が苦戦したものの、当社グループショールームなどを活用した、取引先との協業による展示販売会などが好調に推移したことなどにより、5,095百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。一方、利益面では、前述の費用の増加などにより、営業損失は61百万円(前年同四半期は営業利益17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して2,458百万円減少し60,797百万円となりました。流動資産は前期末と比較して2,484百万円減少し32,461百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,158百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)770百万円、有価証券999百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して32百万円増加し28,267百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,866百万円減少し23,182百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して592百万円減少し37,615百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円などであり、減少については剰余金の配当608百万円、自己株式の取得80百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.4%から61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日付「2019年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,688	11,530
受取手形及び売掛金	9,238	8,172
電子記録債権	812	1,107
有価証券	3,299	2,300
商品及び製品	5,108	5,204
仕掛品	450	465
原材料及び貯蔵品	2,074	2,157
その他	1,317	1,556
貸倒引当金	△43	△32
流動資産合計	34,946	32,461
固定資産		
有形固定資産	16,960	17,155
無形固定資産	1,729	1,724
投資その他の資産	9,545	9,387
固定資産合計	28,235	28,267
繰延資産	74	67
資産合計	63,256	60,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066	2,916
電子記録債務	2,116	2,223
短期借入金	2,050	2,100
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	2,793	65
賞与引当金	1,237	630
その他の引当金	10	1
その他	5,041	6,283
流動負債合計	16,915	14,820
固定負債		
社債	3,600	3,600
長期借入金	300	300
引当金	115	107
退職給付に係る負債	533	538
資産除去債務	214	225
その他	3,368	3,590
固定負債合計	8,132	8,362
負債合計	25,048	23,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	34,307	33,943
自己株式	△2,045	△2,125
株主資本合計	35,262	34,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△42
繰延ヘッジ損益	△5	△10
退職給付に係る調整累計額	2,960	2,850
その他の包括利益累計額合計	2,945	2,797
純資産合計	38,207	37,615
負債純資産合計	63,256	60,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,504	12,386
売上原価	6,251	6,179
売上総利益	6,252	6,206
販売費及び一般管理費	5,667	5,803
営業利益	584	403
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	0	—
保険契約変更差額	—	20
その他	21	21
営業外収益合計	32	53
営業外費用		
支払利息	15	14
持分法による投資損失	—	0
株式報酬費用	—	28
その他	31	29
営業外費用合計	47	73
経常利益	569	383
特別利益		
子会社清算益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	576	378
法人税、住民税及び事業税	1,037	34
法人税等調整額	△878	99
法人税等合計	158	133
四半期純利益	418	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	418	244



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	418	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△32
繰延ヘッジ損益	15	△5
退職給付に係る調整額	△170	△110
その他の包括利益合計	△160	△147
四半期包括利益	257	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	97
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,136	5,073	12,210	293	12,504	—	12,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	32	35	1	36	△36	—
計	7,139	5,106	12,245	295	12,540	△36	12,504
セグメント利益又は損失(△)	570	17	588	△11	576	8	584

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,231	5,095	12,326	60	12,386	—	12,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	37	1	38	△38	—
計	7,231	5,132	12,364	61	12,425	△38	12,386
セグメント利益又は損失(△)	455	△61	394	1	395	8	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	209	216
全社費用※	△200	△207
合計	8	8

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるフランスベッド販売㈱が日用品雑貨販売事業から撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社の経営管理区分の見直しを実施した結果、従来「その他」に含めていたフランスベッド販売㈱、及び㈱エフビー友の会を「インテリア健康」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

・自己株式の処分の概要

(1) 処分した株式の種類

当社普通株式

(2) 処分した株式の総数

32,300株

(3) 処分価額

1株につき956円

(4) 処分総額

30,878,800円

(5) 募集又は処分方法

特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による

(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） 1名 6,100株

当社子会社の取締役 2名 26,200株

(8) 処分期日

2019年7月26日

(9) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。